

貿易手続等に係る官民協議会の開催について

1. 「未来投資戦略 2017」（平成 29 年 6 月 9 日閣議決定）において、「貿易手続に関し、貨物の滞留時間の短縮化等を実現するための全体最適化について、官公庁や民間事業者が一堂に会して制度面や技術面など総合的な観点から検討する官民協議体を今夏までに立ち上げ、速やかに検討を開始し、本年度中に結論を得る。」とされた。これを受け、貿易手続等に係る官民協議会（「以下「協議会」という。）を開催する。
2. 協議会の構成員は、別紙のとおりとする。ただし、座長は、必要と認めるときは、構成員の追加又は関係者の出席を求めることができる。
3. 協議会の庶務は、内閣官房日本経済再生総合事務局において処理する。
4. 協議会は非公開とし、協議会の終了後、議事要旨及び協議会で配布された資料を速やかに公表する。ただし、座長が必要と認めるときは、議事要旨又は配布資料の全部又は一部を公表しないものとするができる。
5. 前各項に定めるもののほか、協議会の運営に関する事項その他必要な事項は、座長が定める。

貿易手続等に係る官民協議会 委員名簿

- 阿久津 聡
一般社団法人 日本船主協会 物流システム幹事長代理
- 石原 伸志【座長】
東海大学海洋学部教授
- 小河原 敦郎
日本貿易会 物流委員会ワーキンググループ委員
- 小野 憲司
阪神国際港湾株式会社 取締役副社長
- 苦瀬 博仁
流通経済大学流通情報学部教授
- 黒川 毅
日本機械輸出組合 国際貿易円滑化委員会委員長
- 小峰 茂昭
一般社団法人 国際フレイトフォワードーズ協会 フォワーディング副会長
- 竹谷 隆
一般社団法人 日本経済団体連合会 運輸委員会物流部会委員
- 前田 秀昌
株式会社上組 港湾事業本部 港運部 部長
- 村瀬 千里
外国船舶協会 専務理事